

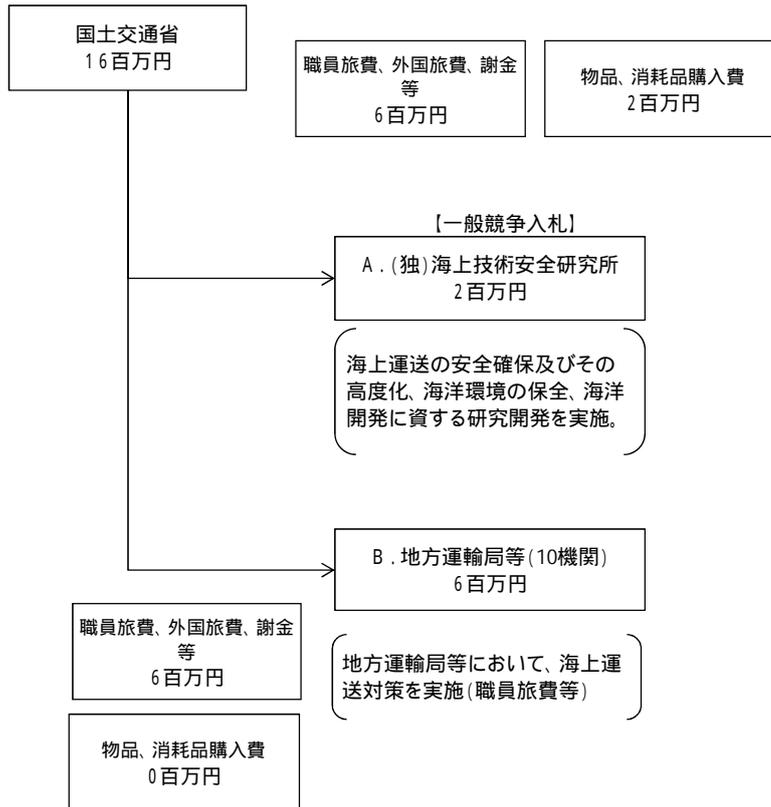
平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	海上運送対策に必要な経費		担当部局	海事局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H21~		担当課室	総務課国際企画調整室 外航課 内航課	室長 金子 正志 課長 平田 徹郎 課長 瓦林 康人		
会計区分	一般会計		施策名	20 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する			
根拠法令(具体的な)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>本事業は以下の3分野により、構成されている。</p> <p>外航海運分野におけるアジアとの連携強化 国際海事機関(IMO)においては、海事に関する国際ルールの策定に関してはEUが主導的立場にあり、不合理なルールが数の論理で採択されるケースが見られる。このため、我が国を国際海事活動の拠点としたアジアにおける連携協調体制を確立し、国際海事活動への積極的貢献を行なうことにより、我が国の海事産業における競争力の強化、安全・環境基準設定のリードを図る。</p> <p>外航海運対策 我が国商船隊が世界で競争していくために必要な施策の立案及び航行の安全確保を行い、外航海運の発展を図る。</p> <p>旅客船対策・内航海運対策 旅客船事業について実態を把握し、必要な施策を立案する。内航海運について近代化を促進し、事業の安定を確保するとともに、その健全な発展を図る。</p>						
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>アジアの海事主要国と国際海運に対する取り組みについての情報交換を行なう。</p> <p>外航海運における現状の把握とその分析、海賊対策に関しての運航事業者等及び防衛省との連絡調整業務、海事主要国と外航海運政策等についての意見交換を行う。</p> <p>内航海運における現状の把握のため、旅客定期・不定期航路事業現況表の作成や内航海運事業者情報システムの維持等を行う。</p>						
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他		
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	-	23	22	22	22
		補正予算	-	0	0	0	
		繰越し等	-	0	0	0	
		計	-	23	22	22	22
	執行額	-	19	16			
	執行率(%)	-	81.1	73.0			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	本事業は法令に基づいて事業を実施する際に必要な経費であり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本事業は法令に基づいて事業を実施する際に必要な経費であり、活動目標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない。		活動実績(当初見込み)			( )	( )
単位当たりコスト	(円/ )		算出根拠				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0	0				
	職員旅費	15	15				
	委員等旅費	0	0				
	総合的物流体系整備推進調査費	6	6				
	計	22	22				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>一般競争入札では、複数の事業者が参加する等、競争性の確保に一定の効果が見られた。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】  外部支出については、多くの業者に応札の機会を与えるため、競争参加資格を、Cランクの事業者だけでなくDランクの事業者にまで拡大することにより、幅広く募集を行った。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善、		外部支出については、真に必要な案件を選択し、限られた予算を効果的に執行するとともに、調達方法の見直しによりコスト縮減を図るべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
外部支出については、真に必要な案件を選択するとともに、調達方法の見直しを行うことなどにより、効率的な予算執行とする。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.(独)海上技術安全研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究補助者	1			
その他	物品購入費	1			
計		2	計		0
B.九州運輸局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	職員旅費、物品購入費等	2			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)海上技術安全研究所	船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する調査、研究及び開発	2	1	75.1
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州運輸局	会議等への出席、現地調査、事業監査 等	2	-	-
2	東北運輸局	"	1	-	-
3	中国運輸局	"	1	-	-
4	四国運輸局	"	1	-	-
5	中部運輸局	"	1	-	-
6	関東運輸局	"	0	-	-
7	近畿運輸局	"	0	-	-
8	北陸信越運輸局	"	0	-	-
9	北海道運輸局	"	0	-	-
10	神戸運輸監理部	"	0	-	-